

豊かさを支える税金

沖縄県立宮古高等学校 二年 下地 希星

超高齢社会を迎える二〇二五年、日本人口の五人に一人が七五歳以上の後期高齢者になると言われている。それに伴い、医療や年金などに用いられる社会保障関係費も大きく増加していくことになるだろう。その上、高齢者を支える現役世代は減少し、今後さらに税金を納める私たちの負担が重くなっていくことが予想できる。そんな中、財源を確保し、豊かな日本を築いていくためにはどうしたら良いのだろうか。

現在の日本は、国際水準で見ると「中負担・中福祉」だというのが大方の見方である。

しかし、負担に関しては、税収を上回る多額の国債発行に見られるように「低負担・中福祉」だというのがより正しい理解であろう。

ここで、「借金大国」とも言われる程危機的状況にある日本の状況を好転させるためには、増税し、財源を確保していく必要があると考える。だが、そこで問題なのは、むやみに高くすると国民の生活を圧迫することになり、人々の同意を得ることが難しくなるという点だ。事実、増税に反対する人が全体の半数を上回っている。確かに、日本政府は税金の使い道が曖昧だと感じることもある。何に使われているか不確かな状況で増税されるのは納得できない気持ちも分かる。ここで知ってほしいのが税率二〇%以上でありながら、国民の幸福度ランキング上位に常在しているデンマークという国である。なぜこんなに高い税金を払っていながら高い幸福度を維持できているのか。それは、デンマークが福祉国家と言われるほど医療や福祉に力を入れているからである。例えば、学費や医療費の無償化、出産・育児休暇などの各種手当が充実している点だ。デンマークの人々にとって税金は「取られるもの」ではない。豊かな国を創るための「資源」なのである。だからこそ、税金の使い道を明らかにし、国民に寄り添う政治を第一に考えている。デンマークに倣い日本でも同様に、国民の安心と増税に対する支持を得ることが財政赤字脱出への鍵となるだろう。また、国民も政府に頼るだけでなく自分たちの暮らしを政府と共に創っていくという意思を持って政治に関心を示すことが大切である。

税金を納めることは国民の「義務」である。増税の度に憂鬱な気持ちになる人も少なくないと思うが、義務の裏には「豊かさ」があることを忘れないでほしい。今、私はデンマーク程の高負担とまではいかなくても、徐々に増税していく必要があると考える。その結果、福祉が今以上に充実し少子化の改善へ一歩踏み出すことが出来れば、財源の確保が安定し、日本財政の回復につながるのではないか。これからの政府の在り方を決めるのは、これからを担う私たちだ。増税には賛否両論あるが、現状を維持していても将来は良くならない。この先、私が納税者となったとき、日本の未来と豊かさの実現に向けて、国民の一人として貢献していきたいと強く思う。